

NEWS RELEASE

2019年6月18日
株式会社三菱総合研究所

日銀短観(2019年6月調査)予測

株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:森崎孝)は、7月1日(月)に日本銀行より発表される予定の「短観(全国企業短期経済観測調査)2019年6月調査」の業況判断DIについて予測を行いました。

業況判断DI(大企業・全産業)は、+14%ポイント(2019年3月調査から3%ポイント低下)と、悪化を予想します。

製造業の業況判断DI(大企業)は、+8%ポイント(2019年3月調査から4%ポイント低下)と予測する。海外経済の減速や半導体関連需要の調整による輸出・生産の弱含み、5月以降の米中貿易摩擦の激化による輸出環境の悪化に加え、円高の進行による収益環境の悪化もあり、2四半期連続の業況悪化となろう。

非製造業の業況判断DI(大企業)は、+20%ポイント(2019年3月調査から1%ポイント低下)と予測する。人手不足により人件費が上昇する中、輸出・生産の弱含みが卸売業などに波及しているとみられるほか、国内消費やインバウンド需要の増勢が弱まっていることから、2四半期連続の業況悪化となろう。

先行きの業況判断DI(大企業)は、製造業が+5%ポイント、非製造業が+19%ポイントと、いずれも業況悪化を予測する。消費税増税前の駆け込み需要も見込まれることから内需は2019年9月にかけて拡大が予想されるものの、米中貿易摩擦の一段の激化、中国をはじめとする海外経済の減速、金融市場のリスク回避姿勢の強まりによる株安や円高、日米物品協定(TAG)交渉の行方などには警戒が必要な局面であり、企業マインドの重しとなるであろう。

表 日銀短観(2019年6月調査)業況判断DI 予測結果

「良い」-「悪い」 単位: %ポイント		実績		予測	
		2018年 12月	2019年 3月	2019年 6月	2019年 9月
		12月調査 「最近」	3月調査 「最近」	6月調査 「最近」	6月調査 「先行き」
大企業	全産業	21	17	14	12
	製造業	19	12	8	5
	非製造業	24	21	20	19
中堅企業	全産業	17	13	11	8
	製造業	17	7	3	0
	非製造業	17	18	17	15
中小企業	全産業	12	10	8	5
	製造業	14	6	2	▲1
	非製造業	11	12	11	9

注1: シャド一部分が2019年6月調査の予測値。

注2: 「先行き」は、調査時点から3か月後を表す。

出所: 実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

2019年度の設備投資計画(全規模・全産業)は、前年比+3.8%と予想する。①生産性向上を目的とする情報化関連投資や、②老朽化する設備の維持・更新投資、③人手不足の深刻化を背景とする自動化・省力化投資などへのニーズの高まりが押し上げ要因となるものの、2018年末以降は輸出・生産が弱含んでいることから、2019年の企業の設備投資計画は、製造業を中心に2018年度に比べて低めの伸びとなるだろう。

表 日銀短観(2019年6月調査)設備投資計画 予測結果

単位:前年度比%		2018年度					2019年度	
		6月調査計画	9月調査計画	12月調査計画	実績見込み	実績(予測)	3月調査計画	6月調査計画(予測)
全規模	全産業	7.9	8.5	10.4	10.4	8.7	▲ 2.8	3.8
	製造業	16.0	16.5	15.4	11.1	10.0	2.0	9.4
	非製造業	3.3	4.0	7.5	10.0	7.9	▲ 5.6	0.6
大企業	全産業	13.6	13.4	14.3	13.9	9.3	1.2	10.4
	製造業	17.9	17.5	15.6	11.0	8.3	6.2	16.5
	非製造業	11.2	11.0	13.5	15.7	9.8	▲ 1.6	6.9
中堅企業	全産業	7.8	9.0	11.1	9.2	11.5	▲ 6.6	▲ 4.7
	製造業	16.7	17.2	15.0	9.9	11.4	▲ 5.1	▲ 3.1
	非製造業	2.1	3.7	8.6	8.8	11.5	▲ 7.5	▲ 5.8
中小企業	全産業	▲ 11.8	▲ 8.4	▲ 3.7	▲ 0.7	4.1	▲ 14.9	▲ 11.6
	製造業	7.6	11.6	15.2	12.7	15.2	▲ 6.1	▲ 3.4
	非製造業	▲ 21.2	▲ 18.1	▲ 12.8	▲ 7.1	▲ 1.2	▲ 20.1	▲ 16.1

注1: シャドー部分が2019年6月調査の予測値。

注2: 土地投資額を含み、ソフトウェア投資、研究開発投資額は含まない。

出所: 実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済研究センター 田中康就
電話:03-6858-2717 メール:macro-ml@mri.co.jp

【取材に関するお問い合わせ】

広報部
電話:03-6705-6000 メール:media@mri.co.jp